

# たかさき 市民参加 推進計画



高崎市



た か さ き  
市民参加  
推進計画



高 崎 市



今日の私たちを取り巻く社会環境は、高度情報化社会の進展や人口減少・高齢社会の到来などと大きく変化しており、それとともに人々の価値観やニーズも多様化してきています。

こうした中、本格的な地方分権時代である21世紀のまちづくりにあっては、“自分たちの都市は自分たちでつくっていく”という自主自立の精神が大変重要であると考えます。都市が抱える様々な課題や市民ニーズを解決し、自分たちが望む住みよいまちの実現に向けて前進していくためには、市民参加による市民主体のまちづくりを一層推進させていかなければなりません。

この「市民参加推進計画」は、本市における市民参加の基本的な考え方や、まちづくりのパートナーである市民と行政の行動指針を示し、市民参加のまちづくりを実行していくための計画として策定しました。

高崎市は、いつの時代も市民がまちづくりの中心的な役割を担い、発展を続けてきました。この高崎ならではのまちづくりの特性をさらに活かし、市民と行政の多様な連携と協力を通して、高崎市がこれまで以上に住みやすいまちとなるよう、市民の皆さんと一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

終わりに、本計画の策定にあたり多大なご協力をいただきました、関係各位に厚くお礼申し上げますとともに、市民の皆さまの市政に対する一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成18年10月

高崎市長 松浦幸雄





## 目次

1 市民参加とは？	3
2 市民参加が求められている背景	7
3 市民参加で目指すもの	8
4 計画策定の方針	9
5 市民参加を進める上での課題	11
6 市民参加の具体的な取り組み	13
6-1 市政運営の各過程への参加(行政への参加)	14
①情報の提供、収集過程	15
②政策の立案(Plan)過程	19
③実施(Do)過程	23
④評価(See)過程	25
6-2 地域における市民主体の公益活動への参加 (市民公益活動への参加)	27
6-3 市民参加推進体制の整備	34
6-4 成果指標	35
資料	37



# 1 市民参加とは？

## 市民参加とは

“市民が、地域の公共的な課題の解決に向けて、行政や地域社会に何らかの影響を及ぼそうとする行為”であり、具体的には「行政への参加」と「市民公益活動<sup>\*1</sup>への参加」に大きく分けることができます。

「行政への参加」とは、市民が市政運営の各過程(政策の立案・実施・評価)へ参加して、市政に対して意見を述べたり、事業の実施に関わったりすることです。

また、「市民公益活動<sup>\*2</sup>への参加」とは、市民が、NPO・ボランティア活動やコミュニティ活動<sup>\*3</sup>へ参加して、地域の防犯や環境の美化、高齢者の介護サービスや子育て支援などの身近な公共的課題に対して、自発的・主体的に活動することです。



## 1 行政への参加

行政への参加は、政策の実施段階において幅広く行われています。文化や観光振興をはじめ、高齢者の介護予防、環境美化活動、交通安全運動、文化財や公園の



環境フェア



高崎フィルムコミッションによる映画撮影

管理、青少年の健全育成などの様々な分野において、市民と連携を取りながら事業を実施しています。

また、これまで以上に市民の意見を市政へ反映させるため、市政の重要な方針を検討する審議会等の委員への幅広い市民の登用や、パブリックコメント<sup>\*4</sup>手続の導入など、比較的参加の機会が少なかった政策の立案段階への市民参加を進めています。



### 用語解説

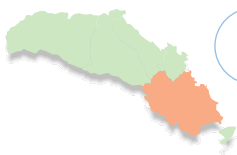
- \*1 市民やボランティアが中心になって行う、自発的・主体的な非営利の活動を、一般的に「市民活動」と言い、このうち趣味や私益を超えて社会公益の達成のために行われる活動を、特に「市民公益活動」と呼んでいます。
- \*2 「Non-Profit Organization」の略で、民間非営利組織などと訳されます。NPO法(特定非営利活動促進法)に基づく法人格を持つ組織(特定非営利活動法人、通称NPO法人)や法人格を持たないボランティア団体なども含めてNPOと称することがあります。
- \*3 町内会や隣組などの、地域の住民が共同体意識を持って組織する集団や地域社会を言います。
- \*4 「市の基本的な政策を定める条例や計画等の策定過程において、事前に内容を公表して市民の意見を求め、提出された意見を考慮して政策決定をする」とともに、意見と市の考え方を公表する」一連の手続を言います。



1 市民参加とは？

2 市民公益活動への参加

市民公益活動は、市民生活に身近なところで幅広く行われています。各地域で行われている市民公益活動には、どのようなものがあるのでしょうか。各地域の特徴的な取り組みの一例を紹介します。



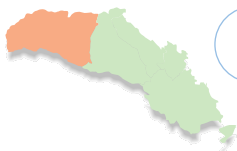
高崎地域



⬆ 地域安全自主パトロール

高崎地域では、32の小学校校区において「地域安全自主パトロール」が行われています。

増加傾向にある犯罪を未然に防ぎ、安全・安心なまちを作るため、地域の区長が中心となって、PTAや子ども育成会などのコミュニティ団体と地域の住民が連携して、活動を進めています。パトロール員が、パトロール中に会う人や住民、子どもたちに「声かけ」や「あいさつ」を行っており、実際に犯罪の抑制に効果を上げています。また、この活動が世代を超えた住民同士の交流を生み、人と人のつながりのあるコミュニティの再生にも結びついています。



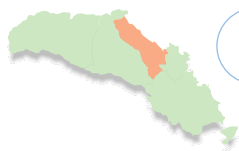
倉渚地域



⬆ 川浦獅子舞

倉渚地域は、住民の連帯感が強く、地域ぐるみの活動が盛んに行われていることに大きな特徴があります。以前から「道普請」<sup>みちぶしん</sup>や「堰普請」<sup>せきぶしん</sup>による地区の整備が行われ、現在でも、農道や用水路、水道といった生活に密接な施設の整備が、共同作業により行われている地区もあります。

そのほか、<sup>だし</sup>どんどん焼きや<sup>ばやし</sup>道祖神、<sup>かぐら</sup>獅子舞、花車囃子、神楽などの地域内に残されている伝統文化の伝承・保存活動や、身近な環境美化活動には、多くの世帯が参加し、住民が互いに力を合わせて、住みよい地域を支えています。



### 箕郷地域

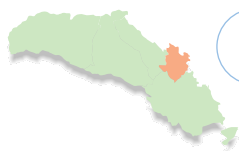


↑ 箕輪城まつり

箕郷地域では、地区毎や任意の活動団体によるまちおこし活動が行われています。

個性的で魅力ある地域を目指して、梅や山椒などの特産品の育成や、遊休農地を花畑にする活動、水辺環境の美化・ホテルの里づくりなど、地域の資源を生かした様々な活動が展開されています。

また、団体同士の連携と交流もあり、「箕輪城まつり」や「狐の嫁入り」といった地域の歴史や文化を題材とした行事は、団体同士が協力して実施しているものです。これらの活動は、地域に対する住民の意識や愛着を高める上でも、大きな役割を果たしています。



### 群馬地域



↑ コスモスの種まき

群馬地域では、住民が地域の歴史的遺産である二子山古墳周辺の美化活動に取り組んでいます。同古墳周辺には、毎年コスモスが咲き誇り、開花時には大変多くの人でにぎわいます。

コスモスの栽培は、開墾から種まき、除草、開花に至るまでの作業が、全て住民の手によって営まれています。活動は、これまで地元地区の住民団体が行っていましたが、現在では平成16年に組織された「はにわの里・コスモス会」に引き継がれています。同会には、活動の趣旨に賛同した個人や団体、大人から子どもまでの約900人が、地域の内外から広く参加し、活動を支えています。

1 市民参加とは？

新町地域



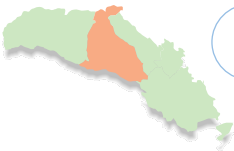
新町歌劇団の練習

新町地域では、住民が主体となって地域の文化を生み育ててきました。

「おにころ」は、地元の史実や題材を基にした同名の絵本を、新町地域出身の音楽家が自ら脚本を書き、作曲をしてミュージカルに仕立てたもので、舞台芸術や衣装などに多くの住民が参加し、まさに一から住民による手作りで生まれました。

「おにころ」を演じる「新町歌劇団」には、様々な世代の住民が参加しており、平成2年の初演以来、近隣の町村で公演を行うなど積極的に活動の輪を広げてきました。「おにころ」は、今でも住民から愛されている、地域に根ざした文化となっています。

榛名地域



親と子の炭焼き体験教室

榛名地域では、地域の活性化と世代を超えた住民同士の交流を盛んにするため、炭焼きをテーマにした活動が行われています。

炭焼きに関心を持つ住民有志で組織する「矢背負<sup>やせおい</sup>稲荷炭窯研究会」では、住民が知恵と技術を持ち寄って、地域のシンボルである矢背負稲荷の参道脇に幅2メートル、奥行き3メートルある本格的な炭窯を開設し、「親と子の炭焼き体験教室」などを通じて、技術の伝承や生涯学習の場の提供に取り組んでいます。

また、製造した木炭や竹炭、木酢液などの炭製品の販売にも取り組むなど、自主的かつ継続的な活動を活発に展開しています。

以上のように、町内会などのコミュニティ団体や、環境保全・産業振興・文化振興などの特定の分野で活動する団体が、自発的・主体的に、時には関係する団体や行政などと連携しながら、様々な活動をしています。今日のまちづくりにおいて市民公益活動は不可欠なものとなっていますが、以上の事例においても、参加者の高齢化や後継者不足など、活動を継続する上での様々な課題を抱えていることも現実です。

## ② 市民参加が求められている背景

なぜ、  
市民参加は  
必要なので  
しょうか。



高崎市は、市民に身近な行政サービスを自らの責任と判断で実施していく自主自立のまちづくりを目指して、平成18年に、住民の生活圏を共にする倉渕村・箕郷町・群馬町・新町・榛名町と合併をしました。地方分権時代を迎えた今、市民のニーズや地域の特性に合わせたまちづくりを行うため、これまで以上に「地域が自ら考え、行動する」市民主体の市政運営を進めていかなければなりません。行政には、市民の目線に立った地域にふさわしい政策を決定し、実施するための仕組みを作り、市民の主体的な参加と協力を得た市政運営をさらに積極的に進めていくことが求められています。

また、少子高齢化や情報化の進展、犯罪の増加などの社会変化は、様々な市民ニーズを生み出しています。しかし、人口減少社会を迎え、厳しい財政見通しを踏まえると、これまでのように行政があらゆる市民ニーズに対応し、公益的なサービスを提供することにも限界があります。市民には、行政に任せきりではなく、「自分たちのまちは、自分たちで作る」という意識を持つことが求められます。

最近では、環境や福祉、防災・防犯などの面において、地域の公共的な課題に関心を持つ市民や、自分の経験や能力をまちづくりに生かしたいと考える市民が増えており、私たちの暮らす地域では、環境美化活動や防犯パトロールのような、市民による自発的・主体的な取り組みが多く見られるようになってきました。さらに、まもなく団塊の世代が退職の時期を迎えます。市民公益活動はこうした人たちに新たな生きがいの場を提供し、この世代の持つ高い意欲と能力を、若い世代と一緒に活動に生かすことで、地域における市民の力をさらに高めることができるものと期待されます。

こうした市民公益活動が住みよいまちづくりを支えていることを理解し、さらに市民主体のまちづくりを進めていくため、市民と行政が連携して活動の輪を広げていかなければなりません。



## 3 市民参加で目指すもの

市民が、行政や地域の市民公益活動へ参加することにより、高崎はどのようなまちになるのでしょうか。市民・行政・地域は、それぞれ次のように変わり、これまで以上に市民主体の住みよいまち高崎が実現できると考えられます。

### 1 まちに愛着と誇りを持つ市民に

市政や地域に関心を持ち、自発的・主体的にまちづくりに関わろうとする市民の輪が広がり、地域における市民の力が高まります。市民はそれぞれ、生活の中で培った様々な経験や能力を持っています。自分の力をまちづくりに生かすことで、生きがいや喜びを得ることができ、さらにそのことで地域や暮らしが良くなれば、これまで以上に高崎に愛着と誇りを持つようになるでしょう。

### 2 市民満足度の高い行政に

行政への参加により、市民と行政の間に適度な緊張感が生まれ、これまで以上に市民のニーズや地域の特性を的確に反映した政策が求められ、市民満足度の高い行政サービスや公共事業が、効率的・効果的に実施されるようになります。また、一層の情報公開と説明責任が遂行され、これまで以上に市民の目線に立った、透明性の高い市政運営へと変わっていきます。

### 3 誰もが住み続けたいと思う地域に

市民公益活動への参加により、世代や立場を越えた市民の交流が活発となり、これまで以上にお互いの顔が見える地域が生まれます。このような地域では、交流を通じて共通の目的を持った仲間を作ることができます。そして、市民が互いに支え合いながら、子育て支援・介護サービス・環境美化・防犯などの個人や行政だけでは対応が難しい地域の様々な課題に取り組むことができ、誰もが将来にわたって住み続けたいまちと思うようになるでしょう。

## 4 計画策定の方針

### 1 策定の目的

市民参加推進計画は、行政や市民公益活動への市民参加を進めるために、市民と行政の役割やそれぞれが取り組むことについて定めるものです。市民と行政が共に計画を推進することで、“市民参加による市民主体のまち高崎”を目指します。

### 2 基本的な考え方

- ① 市民の主体的な研究活動の成果である、たかさき市民参加推進会議<sup>\*1</sup>の提言を尊重したものとする。
- ② 市民参加を推進する主体である、市民と行政それぞれの役割や取り組むことを明確にした、両者が共有するパートナーシップ計画とする。
- ③ 行政の取組みについては、その内容や実施時期などをできる限り具体的に示し、市民に分かりやすい計画とする。
- ④ 市民と行政が一緒になって計画案を作成することに重点を置き、計画策定過程における透明性の確保に努める。



#### 用語解説

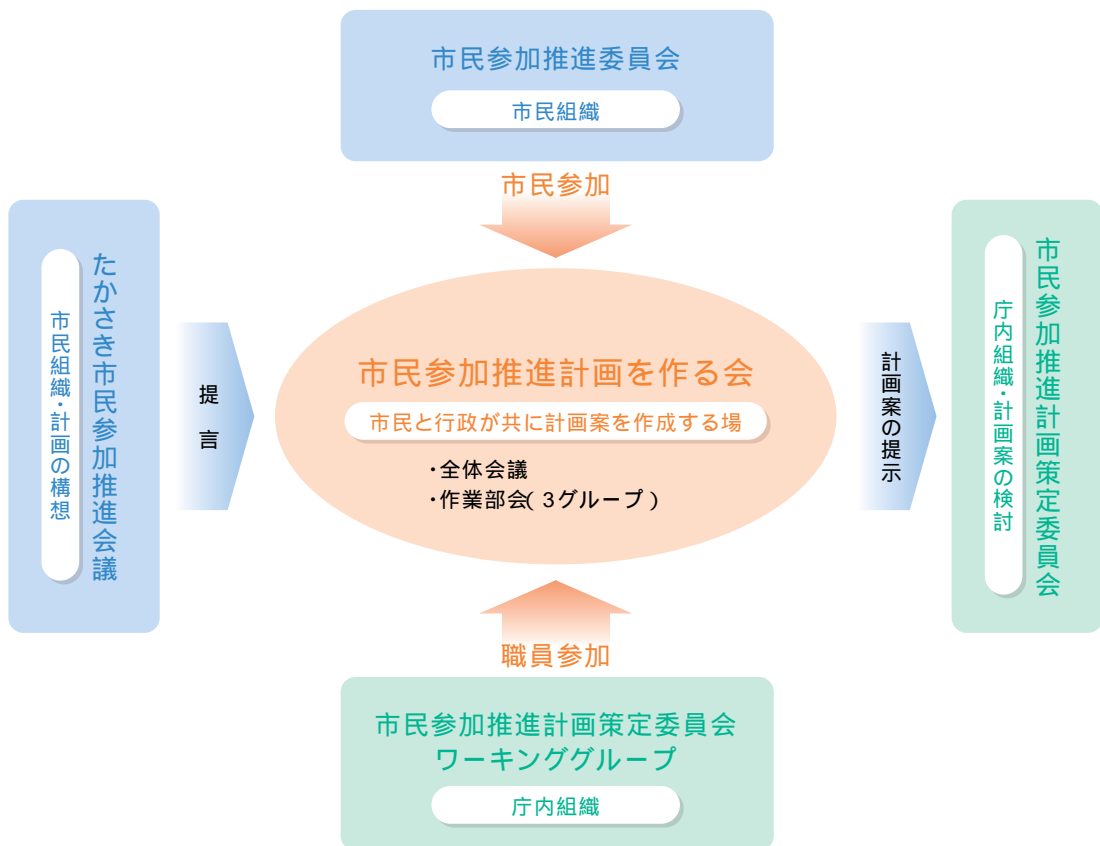
\*1 本計画の策定に市民の自由な発想を反映させるため、平成15年11月に市が設置した市民会議です。約1年間にわたり市民参加の必要性やその仕組み等について自主的に研究を行い、平成16年11月に提言書『自分たちで創る 自分たちのまち』を市長に提出しました。



### 3 策定体制

たかさき市民参加推進会議の提言を基に、「市民参加推進計画を作る会」において市民と行政が直接議論し、計画案を作成しました。

#### 策定体制



### 4 計画の期間

本計画の期間は、平成18年度から概ね10年間とします。

また、計画の前期5年が経過した時点で、計画の進捗状況や社会状況を考慮し、必要に応じた計画の見直しを行います。

## 5 市民参加を進める上での課題

本市では、これまでも市民参加によるまちづくりが行われていますが、今後さらに、行政や市民公益活動への市民参加を進めていく上で、大きく次のような課題が考えられます。

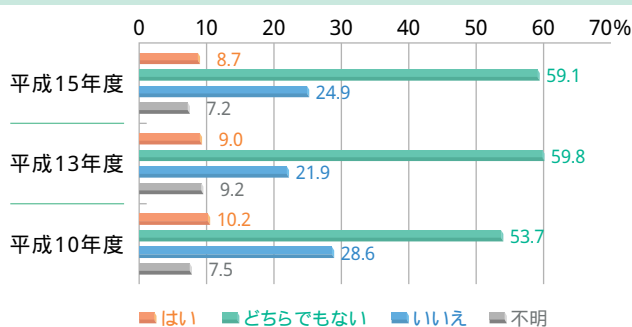
### 1 市政に住民の意見や考えが反映しにくい

「平成15年度市民の声アンケート調査」<sup>\*1</sup>によると、「市政に住民の意見や考えが反映しやすい」と回答した人は8.7%と少数で、過去2回の調査結果と比較してもほとんど変化がなく、また、「どちらでもない」と回答した人が過半数を占めています。行政には、市民の参加を促すために、「市民の声制度」<sup>\*2</sup>や「パブリックコメント手続」などの既存の市民参加の仕組みを周知するとともに、より市民の声が反映しやすい仕組みづくりとその充実を図ることが求められています。

#### 市の住民サービスに対する市民の意識

(「市民の声アンケート調査結果」抜粋)

設問 市政に住民の意見や考えが反映しやすいと思いますか。



### 2 市政に対する市民の視点からの評価体制が弱い

市政運営の各過程(政策の立案・実施・評価)の中で、政策の立案や実施段階での市民参加は、審議会等への参加やイベントの企画運営など様々な形で行われていますが、それに比べると、評価段階での取り組みは少ないのが現状です。市民の視点に立った市政運営をさらに進めるためにも、行政には、市民生活に関わりの深い政策がどのように実施され、どのような成果を生んだのかなど、市民本位の評価を行うとともに、政策の評価段階における参加の仕組みづくりを進めていくことが求められています。



#### 用語解説

\*1 市政に対する市民の総合的な意識を把握することを目的に、隔年で実施しています。平成15年度の調査は、市町村合併前の高崎市で実施したもので、無作為抽出による4,800人の市民を対象に行われました。詳しい結果は、市のホームページ、市民情報センターで公開しています。

\*2 市役所総合案内や市民サービスセンターなどに用意する「市民の声」用紙や、ファクシミリ、電子メールで市民の意見や提案を受け付ける制度です。

5 市民参加を進める上での課題

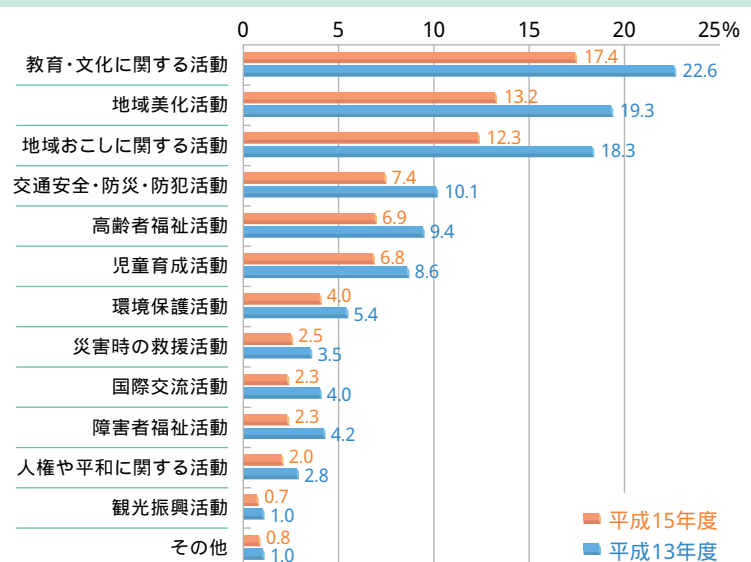
3 市民公益活動へ参加する市民の層が薄い

「平成15年度市民の声アンケート調査」によると、前回の調査結果と比べて、「教育・文化関連活動」「地域美化活動」「地域おこし活動」「児童育成活動」などへの参加が減少しています。特に、若年層だけでなく、これまで活動の中心であった中高年層の参加が減少しています。様々な市民公益活動が、様々な地域の公共的な課題を解決します。市民には、自発的・主体的に市民公益活動へ参加するとともに、幅広い市民の参加が得られるよう活動の輪を広げていくことが求められ、行政には、これらの市民の取り組みを側面から支援していくことが求められています。

地域づくり活動への参加

(「市民の声アンケート調査結果」抜粋)

設問 次のような地域づくり活動に参加していますか。



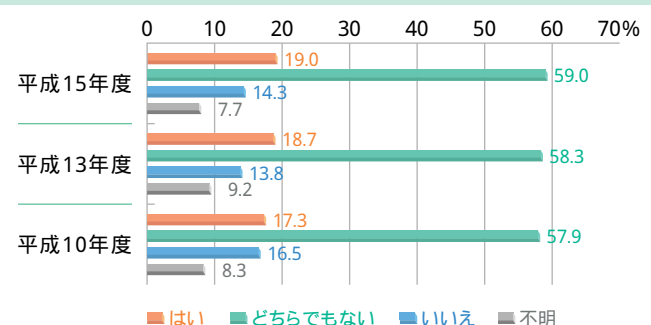
4 市民参加に関する情報が入手しにくい

「平成15年度市民の声アンケート調査」によると、「必要な情報などが入手しやすい」と回答した人は19.0%で低い満足度となっており、過去2回の調査結果と比較してもほとんど変化がなく、また、「どちらでもない」と回答した人が過半数を占めています。その原因の一つに、行政の窓口の複雑さが考えられますが、行政には、市民が市民参加に関する必要な情報をより入手しやすくなるよう、市民から分かりやすく、利用しやすい窓口の整備や情報の整理、集約が求められています。

市の住民サービスに対する市民の意識

(「市民の声アンケート調査結果」抜粋)

設問 必要な情報などが入手しやすいと思いますか。



## 6 市民参加の具体的な取り組み

市民と行政の一層のパートナーシップの構築と、市民参加による市民主体のまちづくりを目指すため、本項目では、行政や市民公益活動への市民参加を推進するにあたり、次のような行政と市民の基本的な役割を踏まえた上で、両者がそれぞれ取り組むことを示していきます。さらに、本計画を着実に推進していく上で必要な体制の整備について定めます。

### 1 行政の役割

- 1— 行政への参加の仕組みや機会を作り、実践すること
- 2— 市民公益活動をまちづくりの担い手として尊重し、活動を発展させるための適切な支援を行うこと
- 3— 市民参加を推進するために必要な体制を整えること



### 2 市民の役割

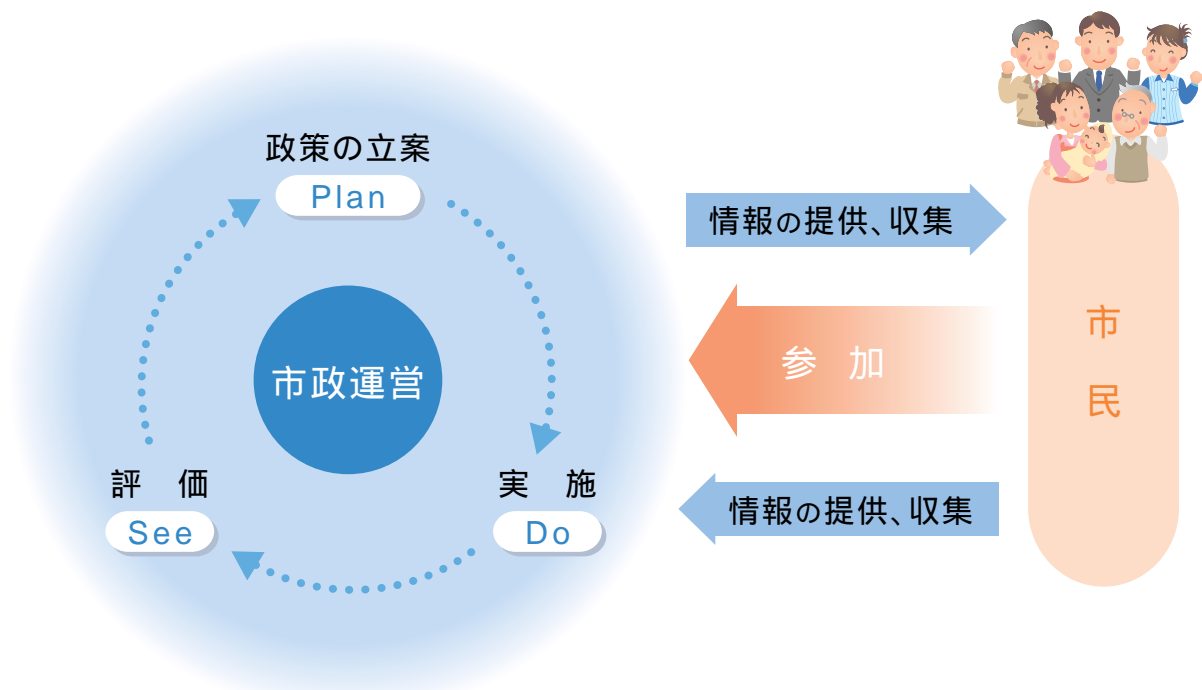
- 1— 市政や自分たちの生活する地域に関心を持つこと
- 2— 住みよいまちづくりのため、公益と責任を意識し、行政や市民公益活動へ自発的・主体的に参加をすること
- 3— 身近な人たちとの情報の共有に努め、市民参加の輪を広げること

## 6-1 市政運営の各過程への参加( 行政への参加 )

市政運営の過程は、一般的に、「政策の立案( Plan ) 実施( Do ) 評価( See )」の流れがあり、その全てが市民参加の対象となります。市民のニーズや地域の特性を反映した政策を実施するため、これらの過程において適切な市民参加を実施していきます。

「行政への参加」を進めるためには、まず、市民と行政がお互いのことを知ることが大切です。お互いに情報を提供し理解し合うことが、より良好な信頼関係を築くことにつながり、「行政への参加」を進める大きな柱となります。そのため、この計画では、「政策の立案( Plan ) 実施( Do ) 評価( See )」と、それぞれの過程で必要な「情報の提供、収集」の4つの場面における市民と行政の取り組むことを示していきます。

### ④ 「行政への参加」のイメージ



## 1 情報の提供、収集過程

市民の視点に立った市政運営を行うため、行政は、市民に市政に対する理解と関心を深めてもらうよう、これまでよりもさらに分かりやすく、的確な市政情報の提供を行うとともに、アンケート調査などの市民参加の仕組みにより市民ニーズの的確な把握に努めます。

また、市民は、市政に関心を持つよう努めるとともに、住みよいまちづくりのために必要な情報を行政へ発信することが大切です。

### 1 行政が取り組むこと

#### 1— 広報紙、市ホームページ等による市政情報の的確な提供

毎月2回発行している『広報高崎』は、市政情報を知る機会として市民に定着しています。そのため、広く市民にお知らせしたい情報は、広報高崎を通じて的確に分かりやすくお知らせします。

最近では、欲しい情報を簡単に知ることができるインターネットを利用する市民が増えています。市ホームページは、誰もが利用しやすいものを目指すと同時に、インターネットの特性を生かして、常に新しく、詳しい情報を提供します。

そのほか、市民生活に身近な新聞やラジオ高崎などの様々な媒体を広く活用し、情報の提供を行います。

#### 市ホームページのアクセス件数



平成15年度

835,110件

平成16年度

1,192,730件

平成17年度

1,318,440件

6 市民参加の具体的な取り組み

2— 情報公開の推進

本市では、市民の知る権利と行政文書の公開を請求する権利を明らかにした『高崎市情報公開条例』を平成15年度に施行しました。市民参加による公正で開かれた市政を推進するため、条例に定める行政文書の公開のほか、市民ニーズに対応した情報の公表や提供の充実に努めます。市役所本庁1階の『市民情報センター<sup>\*1</sup>』では市政情報や行政資料等の提供を充実するほか、市民に身近な支所などにも市政情報を見ることができるパソコンの配置を進め、市民がより簡単に市政情報を知ることができる環境を整備します。

3— 職員出前講座等の充実

本市では、市が行っている様々な仕事や専門的知識について、市民からの要望に応じて講座を開催する『生涯学習まちづくり出前講座<sup>\*2</sup>』を実施しています。市政やまちづくりについて理解を深める機会として、多くの市民に利用されており、今後とも、制度のお知らせや、市民の関心・要望に基づく講座の企画など、制度の充実に努めます。

また、行政から地域に出向いて特定の政策や事業の実施について説明を行う説明会方式についても、市民と行政がお互いの情報を共有するための仕組みとして実施していきます。

『生涯学習まちづくり出前講座』の実施状況



利用件数

平成15年度	平成16年度	平成17年度
34件	77件	79件

利用のあった主な講座(平成17年度)

- ・32万新高崎市の誕生
- ・出前でDO! 応急手当講習会
- ・人権ってなんだろう?
- ・きょうからはじめる健康づくり
- ・お困りではないですか 悪徳商法



用語解説

\*1 統計書をはじめとした行政資料の閲覧や、パンフレット類の配布、市史など市の刊行物を販売しているほか、インターネットによる情報検索もできます。

\*2 講座のメニューは市民にお知らせしたい情報を中心に各課で企画しています。また、メニューにないものでも、市民の相談に応じます。

## 4 アンケート調査、市政モニター制度、市民の声制度による市民ニーズの把握

本市では、市民の市政に対する総合的な意識を把握し、政策を作る基礎資料とするため、隔年で『市民の声アンケート調査』を実施しています。福祉や環境などの個別分野の政策を作る場合も、市民ニーズを把握するためにアンケート調査が行われています。

また、『市政モニター制度<sup>\*1</sup>』や『市民の声制度』では、市民から市政に対する建設的な意見や提案が多く寄せられています。調査方法や調査項目を見直すなど、これらの仕組みを有効活用し、市民ニーズの的確な把握に努めます。

## 『市政モニター制度』『市民の声制度』の実施状況

## 提出のあった意見数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市政モニター制度	79件 (モニター：20人)	59件 (モニター：19人)	54件 (モニター：18人)
市民の声制度	361件	327件	483件

## 取り組み事項のまとめ

取り組み名	概要	取組期間
① 広報紙、市ホームページ等による市政情報の的確な提供	広報高崎、市ホームページなどの様々な媒体を活用して、的確で分かりやすい市政情報の提供を行います。	通期
② 情報公開の推進	市政情報の公表や提供の仕組みを充実し、情報公開を推進します。	通期
③ 職員出前講座等の充実	職員が地域に出向いて情報提供を行う生涯学習まちづくり出前講座や説明会方式の活用を進めます。	通期
④ アンケート調査、市政モニター制度、市民の声制度による市民ニーズの把握	アンケート調査などを活用して、市政に対する市民ニーズの的確な把握に努めます。	通期



## 用語解説

\*1 市民からモニターを委嘱して、市政に対する意見や提案を毎月報告してもらう制度です。



## 2 市民が取り組むこと

- 1 『広報高崎』をはじめ市から発信されている情報に目を向け、積極的に市政に関心を持つとともに、日常の暮らしの中で身近な人たちと情報を共有するよう努めます。
- 2 市から依頼されたアンケート調査などに積極的に協力し、住みよいまちづくりのために必要な情報を行政へ発信します。



## 2 政策の立案( Plan )過程

政策に市民の意見や提案を反映させるためには、政策を具体化する条例や計画などを作る過程に、市民が意見を表明できる機会を作ることが必要です。そのため、行政は、条例や計画などの対象に応じて、適切な市民参加の仕組みを選択し実施していきます。

また、市民は市民参加を通じて、公益を念頭に置いた責任ある意見を述べることが大切です。

### 1 行政が取り組むこと

#### 1— 審議会等への市民参加の推進

本市では、政策に市民の意見や提案を反映させるため、市民や有識者等で構成する審議会や協議会などの組織を設置しており、会議は原則公開としています。審議会等は、政策立案過程における重要な市民参加の仕組みであるため、会議の日程や審議結果などの公表を進め、市民に分かりやすく、また、参加のきっかけとなるような情報提供を行います。

また、審議会等の議論を活発にするためにも、様々な市民が会議に参加できる機会を作る必要があります。これまでも公募委員や女性委員の参加に積極的に努めてきましたが、引き続き、幅広い市民層からの委員参加を目指すとともに、会議を休日や夜間に開催するなどの参加しやすい環境づくりに努めます。

#### 審議会等の状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
審議会等の数	69	70	77
委員の数	1,220人	1,224人	1,441人
女性委員の割合	25.0%	25.2%	24.8%
公募委員の割合	11.5%	11.5%	12.0%

6 市民参加の具体的な取り組み

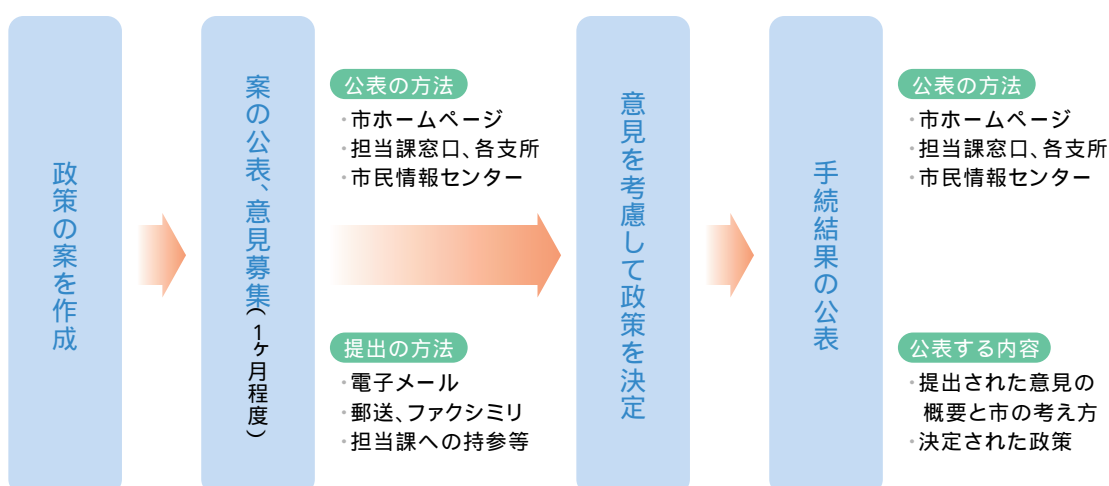
2— 市民会議、ワークショップ方式を活用した幅広い市民意見の反映

市民が主体的に議論をする『市民会議<sup>\*1</sup>』や『ワークショップ<sup>\*2</sup>』は、市民の自由な発想を政策に反映することができる仕組みです。『高崎駅周辺バリアフリー基本構想』や『市民参加推進計画』の策定では、これらの機会を作り、幅広い市民の意見を反映しました。市民生活に深い関わりのある条例や計画、公共施設の整備を検討するときは、これらの仕組みを活用していきます。

3— パブリックコメント手続の実施

本市では、平成17年度から『パブリックコメント手続』を制度化しました。市の基本的な政策を定める条例や計画などを作るときは、あらかじめ案を公表して市民の意見を求め、政策に反映させる仕組みです。広報高崎などを通じて制度の仕組みや実施予定をお知らせするとともに、市民が意見や提案を出しやすい制度の運用を行います。

🔄 パブリックコメント手続の流れ



用語解説

- \*1 特定のテーマについて、市民が主体的に議論し合い、合意した意見や提案の結果を行政へ提言する形の市民参加の仕組みで、公募市民を中心に構成されることが特徴です。職員が市民会議に参加し、市民と一緒に議論する方法もあります。
- \*2 参加者が互いに対等な立場にあって、誰もが参加しやすい雰囲気の中で、共同作業や意見交換などを通じて何かを学び合い、合意形成を目指す形の会議です。

## 6-1 市政運営の各過程への参加(行政への参加)

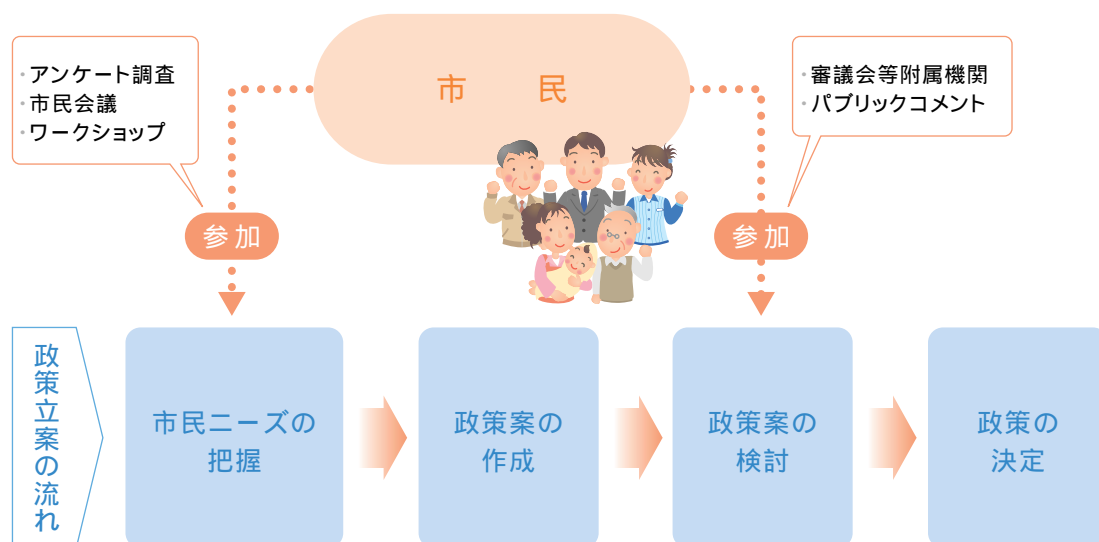
### 4 各種団体等への意向調査の実施

本市では、環境、福祉、産業振興、教育などの様々な分野で、町内会などのコミュニティ団体や企業、各種団体がまちづくりに取り組んでいます。政策の立案にあたっては、政策の実施に協力が不可欠な団体等の意見を反映させるため、政策のテーマに関連する各種団体等への意向調査を行います。

### 5 市民意見に対する説明責任の遂行

市民の行政への参加意識を高めるためには、市民が意見を表明できる機会を作るだけでなく、意見がどのように市政に反映されたのかを明らかにすることが大切です。様々な政策の立案に際して、市民会議やパブリックコメント手続などの市民参加の仕組みを通して寄せられた意見がどのように市政に反映され、また、どのような理由で反映されなかったのか、市民に対する説明責任を果たします。

### 政策立案の流れと市民参加の仕組み





6 市民参加の具体的な取り組み

取り組み事項のまとめ

取り組み名	概要	取組期間
① 審議会等への市民参加の推進	審議会等に関する情報提供の充実や、幅広い市民層からの委員参加を進めます。	通期
② 市民会議、ワークショップ方式を活用した幅広い市民意見の反映	政策に市民の自由な発想を反映させるため、市民会議やワークショップ方式の活用を進めます。	通期
③ パブリックコメント手続の実施	制度の周知に努めるとともに、市民が意見や提案を提出しやすい制度の運用に努めます。	通期
④ 各種団体等への意向調査の実施	政策のテーマに関連する各種団体等への意向調査を行い、政策に反映します。	通期
⑤ 市民意見に対する説明責任の遂行	市民意見の市政への反映結果について説明責任を果たします。	通期

2 市民が取り組むこと

- ① 審議会やパブリックコメント手続などの市民参加の機会へ積極的に参加し、市民全体の公益を念頭に置いた責任ある意見表明を行います。
- ② 行政へ参加して意見を表明するにあたっては、あらかじめ市政や検討テーマについて自主的に学習し、理解を深めます。
- ③ 審議会や市民会議、ワークショップなどの様々な立場の市民が合意形成を目指す機会では、参加者全員がお互いの立場や意見を十分に尊重した議論に努めます。

### 3 実施(Do)過程

政策の実施過程は、立案や評価の過程と比べてより多くの市民の参加が期待できるため、市民の多様な経験や能力を市政へ生かすことができる大切な機会です。そのため、行政は、積極的に市民参加の機会の拡充に努め、市民との連携・協力による効率的・効果的な事業の実施を目指します。

また、市民は、自分の関心のある分野において積極的に参加していただくことが大切です。

#### 1 行政が取り組むこと

##### 1— 市民参加の機会の拡充

本市では、委託、補助、共同開催、後援、事業協力などの多様な手法により、市民と連携を取りながら様々な事業を実施しています。今後とも、市民と行政の相互理解に基づく連携・協力により、市民の経験や能力を生かせる手法の活用を図り、市民参加の機会の拡充に努めます。

#### 市民参加による事業の実事例

事業名	事業の概要
環境フェア	「市民10万人大掃除」や「リサイクルバザー」を実施し、ゴミの減量化や資源の再利用、環境にやさしい生活の実践を啓発する。
ファミリー・サポート・センター事業	育児の支援を行いたい市民と支援を受けたい市民が会員登録し、子育ての相互支援活動を行う。
フィルム・コミッション事業	エキストラ出演等の市民参加の下、映画・テレビ等のロケーション撮影の誘致・支援を行い、高崎のPRと観光振興を図る。
花の里親事業	公募市民の「花の里親」が、育てた花を歩道に植栽・管理し、道路緑化と市民啓発を行う。
プロジェクト6000	国指定史跡八幡塚古墳に、1500年前の築造当時に並べられていた6000本の円筒埴輪を市民の手で復元する。
都市景観重要建築物等に関する調査	NPO法人の専門的な知識と経験を生かして、都市景観重要建築物等の候補について調査を行う。
各地域の夏祭り、ふるさとまつり	各種団体や住民で組織される市民主体の実行委員会が、各地域の振興を目的に、事業全体の企画・運営を行う。

6 市民参加の具体的な取り組み

2— ボランティア人材登録制度の活用

市民の協力を得て実施される事業や行事と、それらへの参加を希望する市民とを結びつける『ボランティア人材登録制度<sup>\*1</sup>』を積極的に活用し、市政への市民参加を推進します。また、市民への制度の周知を行うとともに、制度の運用状況を踏まえたより利用しやすい仕組みづくりに努めます。

取り組み事項のまとめ

取り組み名	概 要	取組期間
① 市民参加の機会の拡充	市民の経験や能力を生かせる市民参加の機会の拡充に努めます。	通期
② ボランティア人材登録制度の活用	ボランティア人材登録制度を活用し、市政への市民参加を推進します。	通期

2 市民が取り組むこと

- ①— 自分の関心のある分野において積極的に参加し、行政との多様な連携・協力を通じて、生活の中で培った様々な経験や能力を住みよいまちづくりのために生かします。
- ②— 行政の事業に参加した経験のある人は、身近な人たちへ自分の経験を紹介するなどし、積極的に参加を呼び掛けます。



用語解説

\*1 あらかじめ市に登録をした市民に対して、市などが実施する事業や行事へのボランティア募集に関する情報を提供する仕組みで、随時登録を受け付けています。

## 4 評価( See )過程

市民の視点に立った市政運営を進めるためには、政策の立案や実施だけでなく、評価にも市民の視点を取り入れることが大切です。行政は、具体的な政策の成果をきちんと自己評価し、その結果を市民に分かりやすくお知らせするとともに、市民の視点を取り入れた政策の改善、推進に努めます。

また、市民は、公表されている行政の評価結果に関心を持つことが大切です。

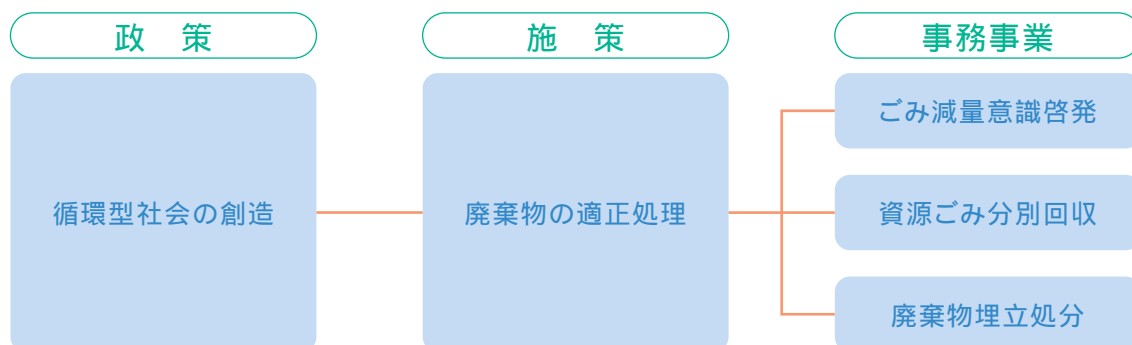
### 1 行政が取り組むこと

#### 1— 市民の視点に立った行政評価の構築

本市では、<sup>\*1</sup>事務事業の質の向上や総合計画の進行管理などを目的に、平成15年度から毎年度、定期的に事務事業の自己評価を行っています。事務事業の目標達成状況やコストの改善状況について評価を行うとともに、職員の意識を高め、行政の透明性を確保するため、その結果は市ホームページで公表しています。公表にあたっては、市民に関心を持ってもらえるような、分かりやすい評価結果の公表に努めています。

また、施策評価の導入に向けた検討を行うとともに、市民の参加を得た外部評価の仕組みについても並行して検討を行ない、早期導入を目指します。

#### 政策・施策・事務事業の体系(例示)



政策・施策・事務事業は、それぞれ目的と手段の関係にあります。



#### 用語解説

\*1 福祉や環境など、まちづくりにおける様々な分野の目標(施策)を実現するために、個々の手段として行政が実施する事務及び事業を言います。

6 市民参加の具体的な取り組み

2— 市民参加による計画等の推進

市民参加により策定した市の基本的な政策を定める計画等については、その実施状況に対し、審議会やシンポジウム、市ホームページなどから適切な手法によって広く市民の意見を聞き、取り組みの改善、推進につなげていくよう努めます。

取り組み事項のまとめ

取り組み名	概 要	取組期間
① 市民の視点に立った行政評価の構築	事務事業の自己評価結果を分かりやすく公表するとともに、市民の参加を得た外部評価の仕組みを検討し、早期導入を目指します。	前期
② 市民参加による計画等の推進	市民参加により策定した市の基本的な政策を定める計画等については、市民参加による取り組みの改善、推進に努めます。	通期

2 市民が取り組むこと

1— 公表されている事務事業の評価結果等を通じて、行政の活動に関心を持つよう努めます。

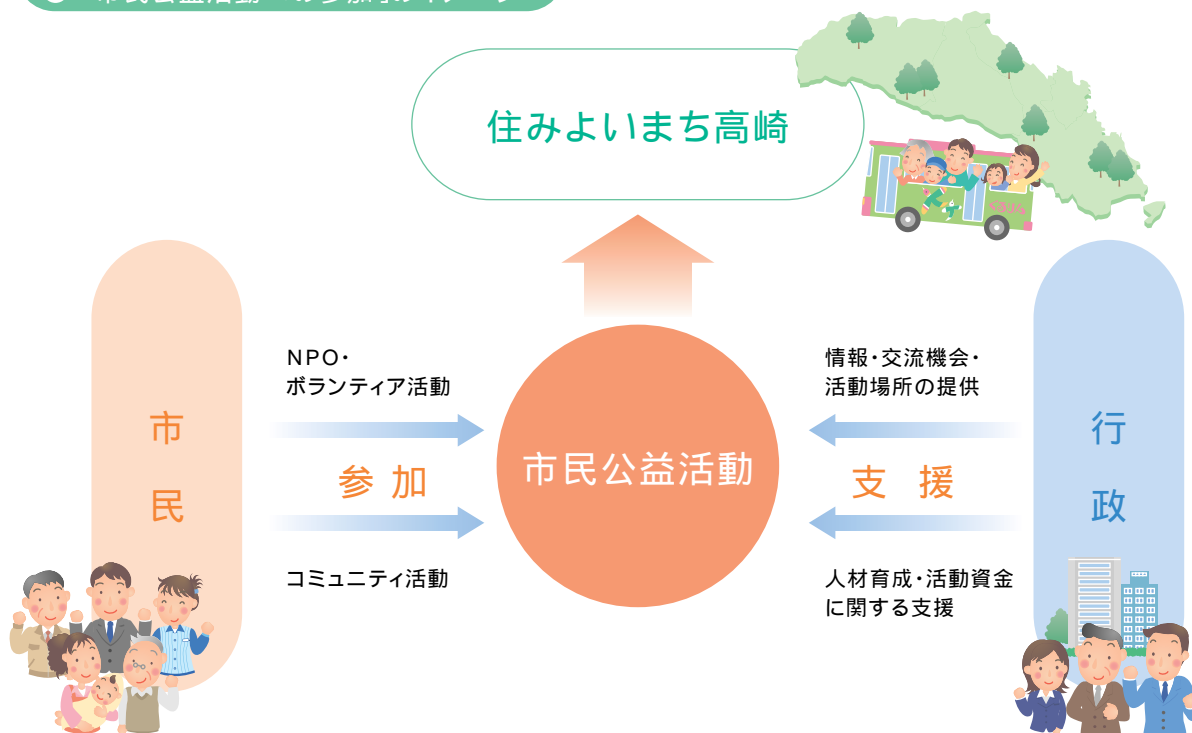
2— 外部評価制度が導入された際には、制度の運用に積極的に参加し、市民の視点に立った市政運営に協力します。

## 6-2 地域における市民主体の公益活動への参加 (市民公益活動への参加)

私たちの暮らす地域では、子育て支援・介護サービス・環境美化・防犯などの様々な公共的な課題に対応するために、NPO・ボランティア団体や町内会をはじめとするコミュニティ団体などによる市民公益活動が行われています。市民が地域に関心を持ち、自発的・主体的に市民公益活動へ参加することで、自分たちの望む住みよいまちを実現することができるとともに、人と人とのふれあいのある心豊かな地域を作ることができます。

また、市民公益活動は、市民が関心のある分野で自分の能力や経験をまちづくりに生かすことができる、自己実現の場でもあります。市民一人ひとりが市民公益活動の役割とその重要性を理解し、自ら積極的に参加することが大切です。

### 「市民公益活動への参加」のイメージ



市内で活動している市民公益活動団体では、人材や活動資金の不足など、活動をする上で様々な課題を抱えています。市民公益活動は市民の自主性によるものですが、市民の自助努力だけでは安定した活動を続けていくことが難しいことも考えられます。

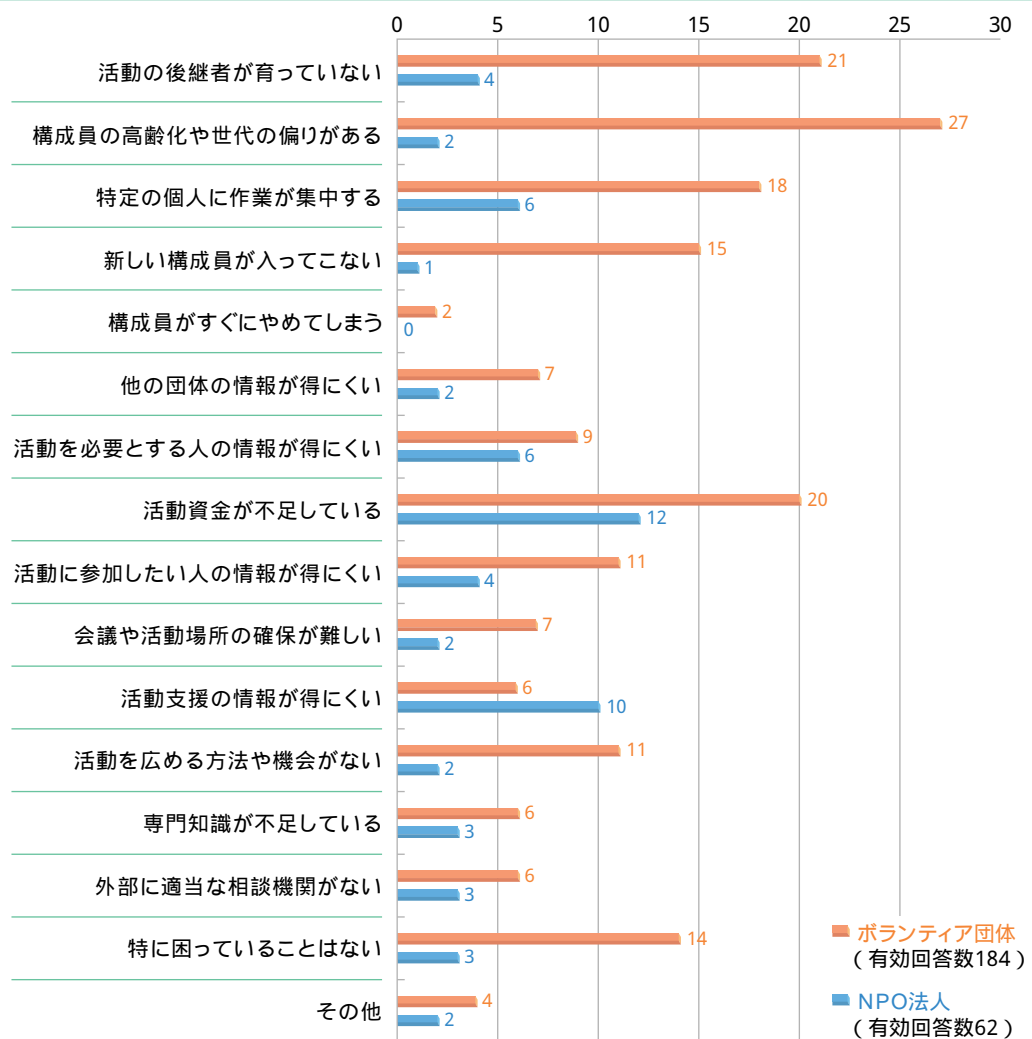
6 市民参加の具体的な取り組み

そのため、行政は、市民の自主性を尊重しつつ、まちづくりの担い手である市民公益活動の輪を広げ、発展させるための支援を行います。また、地方分権時代に合った市民主体のまちづくりを進めるため、地域の住民が連携・協力しながら、自分たちの手で地域を担っていけるような新しい住民自治組織の実現に向けた調査研究を行います。

④ 団体の課題

(「平成17年度市民活動団体実態調査の結果概要」抜粋)

設問 活動を行う上で困っていることがありますか。



## 6-2 地域における市民主体の公益活動への参加(市民公益活動への参加)

### 1 行政が取り組むこと

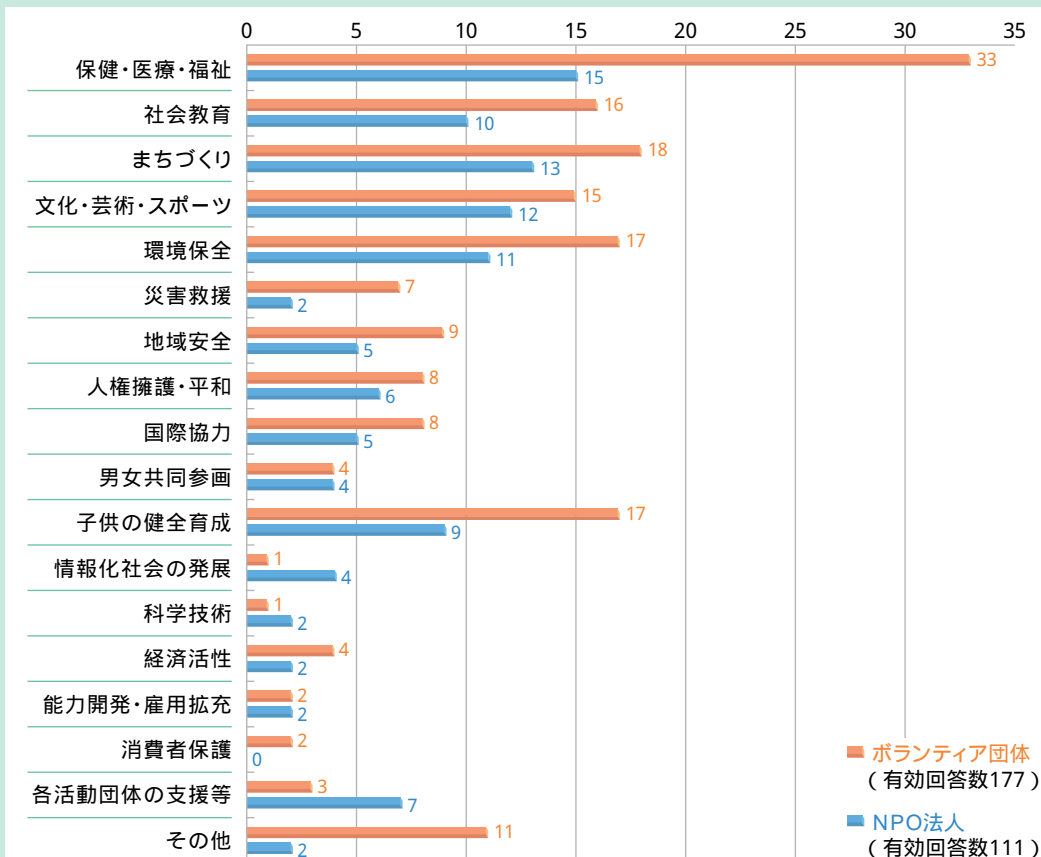
#### 1— 情報の収集と提供

情報は、新たな市民の活動を喚起したり、既存の個々の活動を発展させたりするきっかけとなるもので、市民公益活動を推進する上での基本となるものです。そのため、市内の市民公益活動団体の状況や活動支援に関する情報など、活動に有益な情報の収集と提供に努めます。また、市ホームページは、インターネットの特性を生かして、これから活動に参加してみたい人や自分たちの活動を広めたい人など、誰もが利用しやすい情報の集積所を目指します。

#### 活動分野

(「平成17年度市民活動団体実態調査の結果概要」抜粋)

設問 団体の活動分野は何ですか。





6 市民参加の具体的な取り組み

2— 人材の育成に対する支援

市民公益活動は意欲的で主体的な市民に支えられるため、人材の育成は、あらゆる活動において重要なテーマです。そのため、現在活動している市民がさらに必要な知識を身に付けたり、これから参加しようとする市民のきっかけづくりとなるような研修や相談の機会を提供するなど、市民や団体の活動の発展段階に応じたきめ細やかな支援を継続的に行っていきます。

🔄 人材育成支援の実施状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
研修会、セミナー事業の開催数及び参加者数	5回、94人	3回、57人	2回、40人
相談事業の実施回数及び相談件数	93回、75件	93回、91件	93回、42件

3— 交流機会の提供

本市は、市民公益活動団体や市民が交流を深めるための機会を提供し、団体や市民間のネットワークづくりに力を注いできました。交流は、団体同士の連携を生み、両者の活動の幅を広げることや、初心者のきっかけづくりにもつながります。今後も、市民のニーズを踏まえ、様々な団体や市民公益活動に関心のある市民がより参加したくなるような交流機会の提供に努めていきます。

🔄 交流会事業の実施状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
交流会事業の開催数及び参加者数	2回、125人	2回、97人	2回、126人

## 6-2 地域における市民主体の公益活動への参加(市民公益活動への参加)

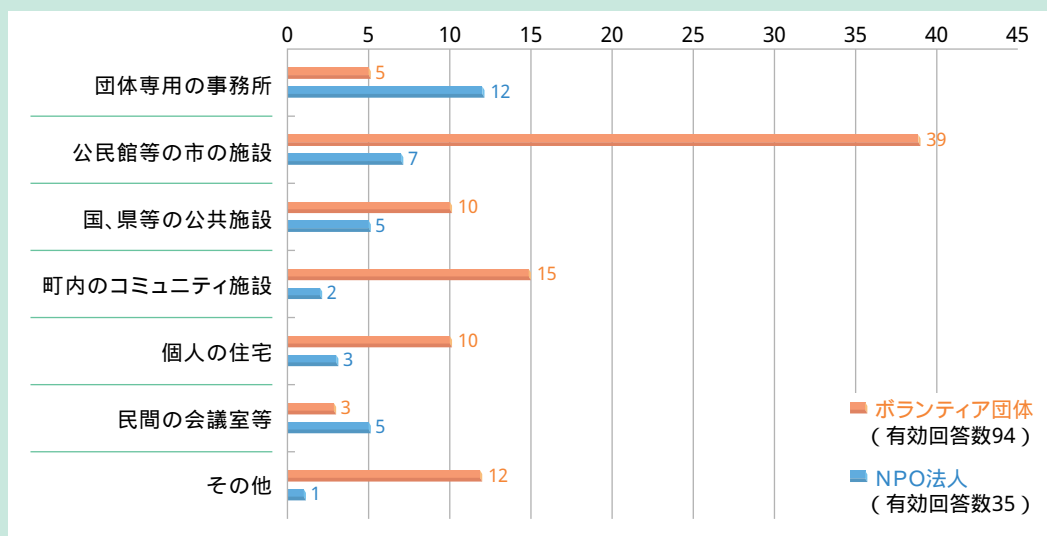
### 4 活動場所の提供

身近な地域に整備されている公民館やコミュニティセンターは、地域の市民活動の拠点として多くの利用がありますが、今後も市民のニーズを踏まえた施設の運用に努めます。そのほか、市町村合併に伴う事務の統合等も踏まえ、既存の公共施設の積極的な活用に努めます。

また、平成18年度に開館した総合福祉センターには、市民公益活動団体が打ち合わせや会合のために利用できるボランティアルーム等を設置しました。

### ④ 会議や活動の場所 (「平成17年度市民活動団体実態調査の結果概要」抜粋)

設問 団体の会議や活動には、主にどのような場所を使っていますか。



### 5 活動資金の確保に対する支援

活動資金の確保に対する支援は、市民公益活動団体の自立を促すために、補助金の交付といった直接的なものではなく、団体の自主性を尊重した間接的なものとするのが大切です。たとえば、市民公益活動団体が開催するバザーなどを一同に集めて集客力の拡大を図ったり、支援団体等が行う助成事業に関する情報提供を充実させたりすることなどです。このような市民公益活動団体の自主的な資金調達に対する支援の仕組みについて検討します。



6 市民参加の具体的な取り組み

6-1 新しい住民自治組織に関する調査研究

町内会、消防団、PTAなどのコミュニティ団体は、従来から地域における身近な住民組織として、個人や家庭では解決できない課題を共有し、互いに助け支え合うことでより良い暮らしを実現する、相互扶助の役割を担ってきました。生活の多様化やプライバシーの重視などにより、地域における人と人のつながりは薄れつつありますが、最近では犯罪の増加に対応するため、地域ぐるみの防犯活動が活発に行われるなど、コミュニティ活動の重要性が改めて見直されてきています。こうした活動へのより適切な支援に努めていくとともに、様々なコミュニティ団体が連携して地域の課題に対応できるような新しい住民自治組織のあり方について、区長会等の関係団体や市民とともに調査研究を行います。

取り組み事項のまとめ

取り組み名	概要	取組期間
① 情報の収集と提供	市民公益活動に有益な情報の収集と提供に努め、市ホームページは誰もが利用しやすい情報の集積所を目指します。	通期
② 人材の育成に対する支援	研修や相談の機会を提供するなど、市民や市民公益活動団体の活動の発展段階に応じた支援を継続的にを行います。	通期
③ 交流機会の提供	市民公益活動団体や市民公益活動に関心のある市民が交流を深めるための機会を提供していきます。	通期
④ 活動場所の提供	市町村合併に伴う事務の統合等を踏まえ、既存の公共施設の活用に努めます。	通期
⑤ 活動資金の確保に対する支援	市民公益活動団体の自主的な資金調達に対する支援の仕組みについて検討します。	通期
⑥ 新しい住民自治組織に関する調査研究	コミュニティ活動への適切な支援に努めていくとともに、様々なコミュニティ団体が連携して地域の課題に対応できるような新しい住民自治組織のあり方について調査研究を行います。	通期

## ② 市民が取り組むこと

### ①— 情報の共有

市民公益活動団体は、活動に対する多くの人の共感を得るために、活動の目的や内容について分かりやすい情報提供に努めます。

市民公益活動団体も、これから参加をしようとする人も、市ホームページなど既存の仕組みを利用して、活動に必要な情報を提供したり、入手したりするなど、市民間の情報の共有に努めます。

### ②— 人材の確保と育成

市民公益活動団体は、参加を希望する人の自主性や能力・都合などに配慮した参加しやすい環境づくりに努め、活動の中心となる人材の育成に努めます。また、身近な人たちへ自分の経験を紹介するなどし、積極的に参加を呼びかけます。

これから参加しようとする人は、「できる時に、できること」からはじめ、生活の中で培った様々な経験や能力を住みよいまちづくりのために生かします。

### ③— 他団体との交流

市民公益活動団体は、自らの活動の幅を広げるとともに、地域の活動を発展させるため、自ら交流機会の確保に努めたり、市が提供する交流会事業に参加したりするなど、積極的に他団体との交流を深めます。

### ④— コミュニティ活動への参加

地域の住民が協力し支え合いながら、暮らしに身近な課題に対応するコミュニティ活動の役割とその重要性を理解し、積極的に参加することに努めます。

## 6-3 市民参加推進体制の整備

市は、“市民参加による市民主体のまち高崎”を目指し、市民と共に本計画を着実に推進していくための体制を整備します。

### 1— 市民参加推進体制の整備

市民参加を総合的に推進し、庁内の連絡調整や市民からの問い合わせなどに対応する組織を整備するとともに、部局間を横断する庁内の連絡体制を設け、定期的に計画の実施状況を確認・公表するなど、全庁を挙げて計画の着実な推進を図ります。

また、本計画の実施状況を市民と共に確認するための機会を作り、市民の視点を大切にしたい計画の推進に努めます。

### 2— 職員の意識改革と能力の向上

市民参加を進めていくためには、職員一人ひとりが市民参加について理解を深めることも大変重要です。そのため、市民と共にまちづくりを行う意義や、ワークショップなど市民との合意形成に基づく政策立案の手法などを学ぶための研修を継続的に実施し、職員の意識改革と能力の向上に努めます。

### 3— 自治基本条例の制定

市町村合併に伴う新市建設計画等では、市民の主体的な参加と協力を得た、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを進めていくため、全地域住民の参加の下に『自治基本条例<sup>\*1</sup>の制定に着手し、新たな自治の仕組みづくりを目指すこととしています。市民主体、市民参加のまちづくりを制度的に保障するため、条例には本計画に定める市民参加の理念や基本的な仕組み等についても定めるものとします。

#### 取り組み事項のまとめ

取り組み名	概 要	取組期間
① 市民参加推進体制の整備	市民参加を総合的に推進する庁内の体制を整備します。また、本計画の取り組み状況を市民と共に確認するための機会を作り、計画を推進します。	通期
② 職員の意識改革と能力の向上	職員が市民参加に対する理解などを深めるための研修を実施し、職員の意識改革と能力の向上に努めます。	通期
③ 自治基本条例の制定	市民参加のまちづくりを制度的に保障するため、本計画に定める基本的な考え方等を盛り込んだ、自治基本条例の制定に着手します。	前期



#### 用語解説

\*1 一般的に「まちづくりの主体である市民・行政・議会などの役割や責務、情報公開・行政手続きなどの行政運営の基本原則、住民投票やパブリックコメント等の市民参加の仕組み」など自治の視点から必要とされる基本的事項を定めるもので、他の条例に対して何らかの優越的または指針的な意味を有する「自治体の憲法」とも言われています。

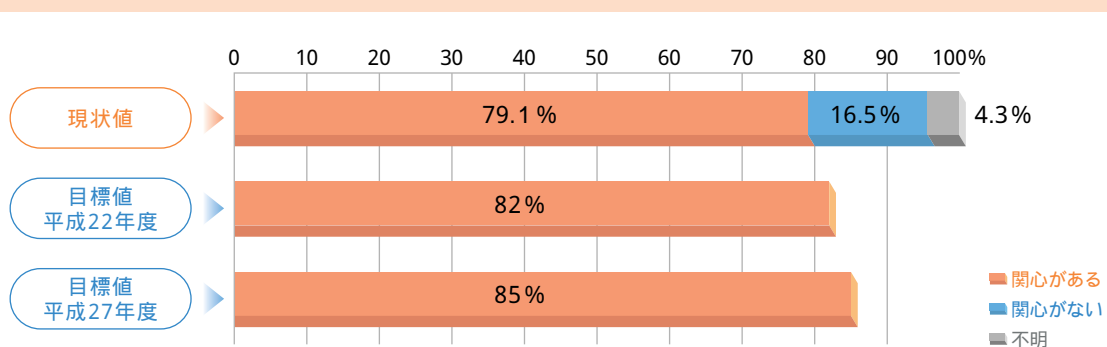
## 6-4 成果指標

市民参加推進計画の成果を客観的に確認するため、「市民の声アンケート調査」に基づいて、市民の視点に立った4つの『成果指標』とその目標値を設定します。

本計画に掲げる行政の取り組みを総合的に推進することで、目標の達成を目指します。

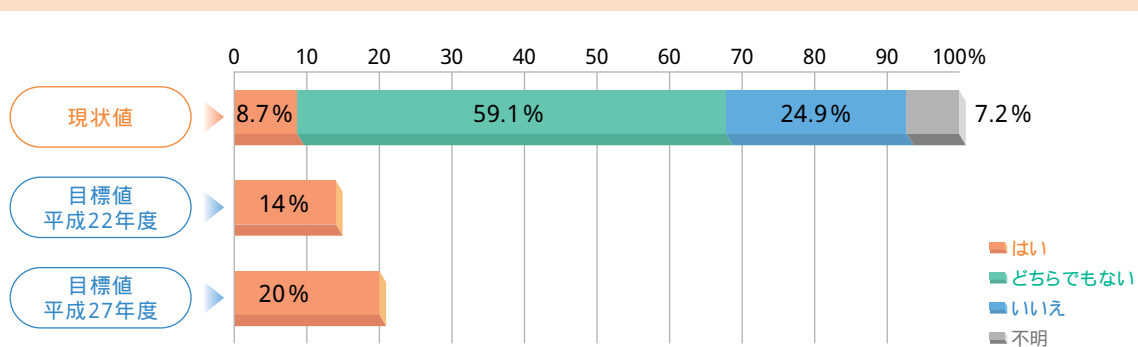
### 成果指標① 市政に関心がある市民の割合

現状でも既に高い割合を示していますが、市政に関心がある市民の割合が80%を超えることを目指します。



### 成果指標② 市政に住民の意見や考えが反映されていると思う市民の割合

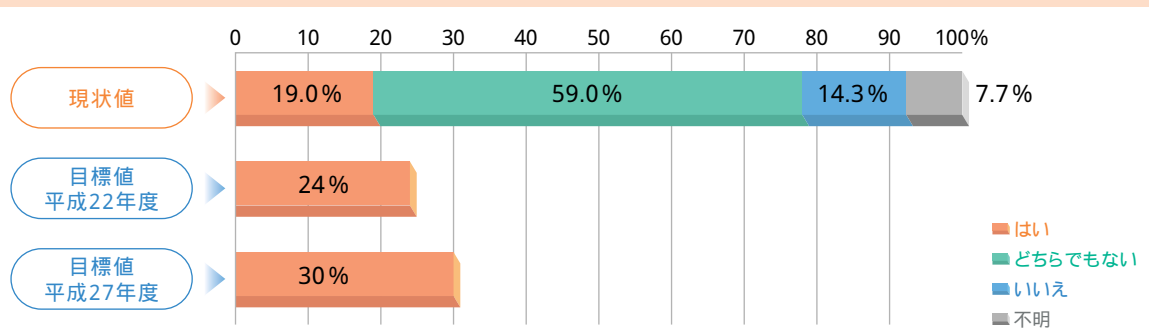
現状では「はい」が約1割、「どちらでもない」が約6割を占めていますが、市民の5人に1人が、市政に住民の意見が反映されていると思うようになることを目指します。



6 市民参加の具体的な取り組み

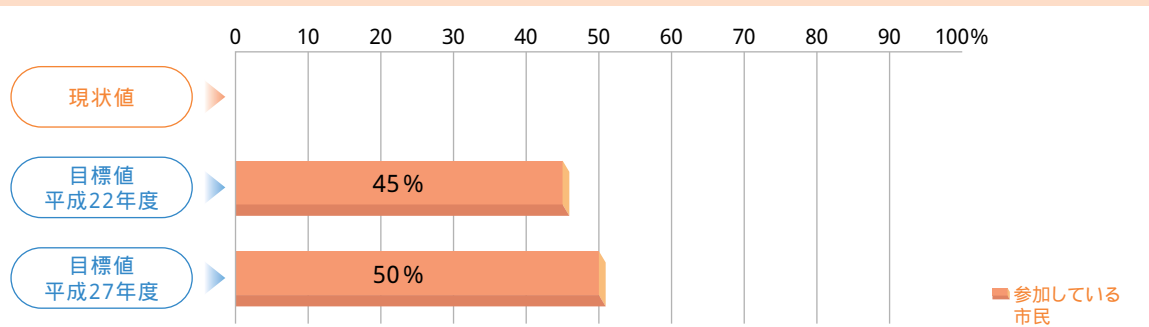
成果指標③ 必要な情報などが入手しやすいと思う市民の割合

現状では「はい」が約2割、「どちらでもない」が約6割を占めていますが、市民の3人に1人が、必要な情報などが入手しやすいと思うようになることを目指します。



成果指標④ 市民公益活動に参加している市民の割合

市民の2人に1人が、市民公益活動に参加しているようになることを目指します。



成果指標の設定について

『成果指標』は、行政の取り組みによって、市民の意識や活動にもたらされる効果を把握するという視点から設定しています。

『成果指標』のうち、指標①・②・③を“行政への参加”の指標とし、指標③・④を“市民公益活動への参加”の指標とします。

現状値は、「平成15年度市民の声アンケート調査」によるものです。指標④については、次回の調査から実態を把握します。

目標値は、計画期間の前期(平成22年度)及び通期(平成27年度)の目標としています。前期が経過した後に実施する「市民の声アンケート調査」によりその達成状況を確認し、後期の取り組みに生かします。

## ① 計画策定までの経過

### 高崎市第4次総合計画

#### 「市民と行政のパートナーシップによるまちづくり」の具現化

方針の  
検討

① 平成14年2月～平成15年3月

高崎市市民参加検討会議(庁内組織)

市民参加を促進するための具体的な方策について検討

計画の  
構想

② 平成15年11月～平成16年11月

たかさき市民参加推進会議(市民会議)

定例会議32回、その他部会会議等を開催し、市民15人が主体的に市民参加推進計画に対する提言を作成

計画案の  
作成

③ 平成17年6月

市民参加推進計画策定委員会(庁内組織)

市民参加推進計画の策定方針等を検討

④ 平成17年7月～平成18年5月

市民参加推進計画を作る会(市民、職員の混成)

全体会議を7回、部会会議を延べ26回開催し、市民17人と職員19人が一緒に市民参加推進計画の素案を作成

⑤ 平成18年5月

市民参加推進計画策定委員会(庁内組織)

「市民参加推進計画を作る会」で作成した計画素案を検討

⑥ 平成18年6月～7月

パブリックコメント手続の実施

計画案に対する市民意見の募集

⑦ 平成18年8月

市民参加推進計画を作る会(市民、職員の混成)

パブリックコメントの結果を踏まえ、計画案を検討

⑧ 平成18年9月

市民参加推進計画策定委員会(庁内組織)

計画案の最終検討

計画の  
策定

平成18年10月



## ② たかさき市民参加推進会議 設置要綱

### 設置

第1条 市及び市民の協働によるまちづくりを推進するため、市及び市民の役割及び責務、市民参加の新たな仕組み等について市民が主体的に研究する、たかさき市民参加推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

### 所掌事務

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について調査・研究し、市長に提言を行う。

- （1）市政への市民参加の在り方
- （2）市政への市民参加を推進するために必要な事項
- （3）その他市政への市民参加に関する事項

### 推進会議

第3条 推進会議は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する構成メンバー（以下「メンバー」という。）15人程度で組織する。

- （1）特定非営利活動法人・ボランティア団体に所属する者
- （2）公募した市民
- （3）有識者

### アドバイザー

第4条 市長は、推進会議の運営の円滑化を図るため、行政と住民との協働に関し、識見を有する者を推進会議のアドバイザーとして委嘱するものとする。

### 会長等

第5条 推進会議に、会長、副会長1人及び書記2人を置き、推進会議のメンバーの互選により定める。

- 2 会長は、推進会議を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 書記は、調査・研究の記録及び提言書の作成等を行う。
- 5 アドバイザーは、推進会議の求めに応じ、会議の運営に必要な事項の調査、資料の提供等を行う。

### 会議

第6条 推進会議の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 推進会議は、必要に応じて関係者等に出席を求め、意見を聴くことができる。

### 部会

第7条 推進会議は、調査・研究を円滑に行うため、部会を設置することができる。

- 2 部会に所属するメンバーは、会長が指名する。
- 3 部会に部会長、副部会長及び書記を置く。
- 4 第5条（第1項を除く。）及び前条の規定は、部会について準用する。
- 5 部会において調査・研究した結果については、推進会議に報告するものとする。

### 中間報告、提言

第8条 推進会議は、平成16年3月31日までに調査・研究について中間報告を行い、平成16年10月30日までに提言書を提出する。

### 事務局

第9条 推進会議の庶務は、市長公室企画調整課において行う。

### 委任

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成15年11月4日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成16年6月23日から施行する。



④ たかさき市民参加推進会議会議風景

### ③ 高崎市市民参加推進計画策定委員会 設置要綱

#### 設置

第1条 高崎市市民参加推進計画を策定するため、高崎市市民参加推進計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

#### 組織

第2条 委員会は、別表1に掲げる者をもって組織する。

#### 委員長及び副委員長

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は助役の職にある者を、副委員長は収入役の職にある者をもって充てる。

3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

#### 会議の招集等

第4条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め意見等を聴くことができる。

#### ワーキンググループ

第5条 委員会の検討を円滑に行うため、委員会にワーキンググループを設置する。

2 ワーキンググループは、別表2に掲げる部局の職員のほか、市町村合併に伴う新市の一体感の醸成を図るため、倉瀬村、箕郷町、群馬町及び新町の職員をもって組織する。

3 ワーキンググループにおいて調査・研究した結果については、委員会に報告するものとする。

#### 庶務

第6条 委員会の庶務は、市長公室企画調整課において行う。

#### その他

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この要綱は、平成17年4月25日から施行する。

この要綱は、高崎市市民参加推進計画策定の日をもって、その効力を失う。

別表1(第2条関係)

助役、収入役、教育長、上下水道事業管理者、市長公室長、総務部長、財務部長、市民部長、保健福祉部長、高齢・医療担当部長、環境部長、商工部長、農政部長、建設部長、都市整備部長、都市拠点整備局長、高崎経済大学事務局長、市議会事務局長、教育委員会事務局教育部長、図書館長、監査委員事務局長、水道局長、下水道局長、高崎市等広域市町村圏振興整備組合高崎市等広域消防局長、財団法人高崎市文化事業団専務理事、財団法人高崎市体育・公園施設管理公社専務理事

別表2(第5条関係)

市長公室、総務部、財務部、市民部、保健福祉部、環境部、商工部、農政部、建設部、都市整備部、都市拠点整備局、高崎経済大学事務局、教育委員会事務局教育部、上下水道局



## 4 高崎市市民参加推進委員会 設置要綱

### 設置

第1条 市及び市民の協働によるまちづくりを推進するため、高崎市市民参加推進計画(以下「計画」という。)の策定に関し、市民が主体的に研究する、高崎市市民参加推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置する。

### 所掌事項

第2条 推進委員会は、高崎市市民参加推進計画策定委員会(以下「策定委員会」という。)に設置されるワーキンググループと協働で計画の素案を作成し、策定委員会へ提案するものとする。

### 組織

第3条 推進委員会は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する構成メンバー(以下「メンバー」という。)15人程度で組織する。

- (1)公募した市民
- (2)倉沢村、箕郷町、群馬町、新町の住民
- (3)元たかさき市民参加推進会議の委員であった者

2 メンバーは、計画の素案の作成が終了したときは、その職を解かれたものとする。

### 委員長及び副委員長

第4条 推進委員会に、委員長及び副委員長を置き、推進委員会のメンバーの互選により定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、推進委員会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

### 会議の招集等

第5条 推進委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 推進委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見等を聴くことができる。

### アドバイザー

第6条 推進委員会は、会議の運営の円滑化を図るため、行政と住民との協働に関し識見を有する者を、アドバイザーとして置くことができる。

### 庶務

第7条 推進委員会の庶務は、市長公室企画調整課において行う。

### その他

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

### 附 則

- 1 この要綱は、平成17年4月25日から施行する。
- 2 この要綱は、高崎市市民参加推進計画策定の日をもって、その効力を失う。



市民参加推進計画を作る会会議風景



たかさき  
市民参加推進計画

平成18年10月

高崎市市長公室企画調整課

〒370-8501 群馬県高崎市高松町35番地1

TEL 027-321-1111(代)

ホームページ <http://www.city.takasaki.gunma.jp/>





た か さ き  
市民参加  
推進計画